

中小企業こそ活用すべきSDGs

社会起業家が台頭し、広がるビジネスチャンス

(株)横田アソシエイツ代表取締役/慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 横田浩一

社会課題をビジネスで解決する

中小企業やスタートアップの間で、社会課題をビジネスの力で解決するソーシャルビジネスを営むに生かそうとする試みが広がってきた。自社の利益だけを求める時代は終わり、ステークホルダーとともに、社会の課題に向き合った企業行動を考えないと、国際社会や変化の激しい時代において生き残れないとの危機感が背景にある。ソーシャルビジネスを軌道に乗せるにはどんな視点が必要なのか。目標が壮大なだけに、一見、国や大企業に求められる「行動規範」に映り、中小企業にとっては無縁な話と受け止められかねないが、そうではない。むしろ中小企業やスタートアップにとってこそ、成長のチャン

スなのだ。

「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」……。SDGs(持続可能な開発目標)が掲げた17の目標を見ると、「自社の事業活動とは関係が薄い」という意識に陥りがちだが、このような社会課題を「他人事」としない意識改革が必要となる。そもそも、福澤諭吉はソーシャルビジネスの「social」を「人間(じんかん)交際」と表し、人とのつながりや絆、ネットワークを意味する言葉として訳した。この原点に立ち帰り「地球上のどこかで誰かが困っていることには自らの生活やビジネスに何かつながりがある。困りごとには商機があり、新市場を切り開く」という意識を、経営者層はもちろん、社員一人ひとり持つことが不可欠だ。

中小企業によるSDGsの取り組み

こうした意識改革は着実に広がっている。経営理念や経営計画の中にSDGsの目標を取り入れる中小企業も出てきた。例えば、イベリコ豚の輸入販売を行うTAISHI-CO(株)(大阪市)。「イベリコ豚のおいしさを世界中に広げると共に、環境問題を解決するNo.1企業になる」ことを企業のビジョンとして、SDGsの13番「気候変動に具体的な対策を」、15番「陸の豊かさを守ろう」を目標に掲げている。具体的には、イベリコ豚の餌となるスペインのどんぐりの森の保全活動に力を入れている。代表取締役の山本真三氏は「いままで当社が先代からスペインでやってきた森の保全活動は、SDGs



スペインで植樹活動を行うTAISHI-COの山本真三社長(2018年2月、同社ホームページより)

そのものです。この概念を知って、経営の軸として間違っていないか、たと感じました」と語る。

SDGsに積極的に取り組む経営者たちがいる。金沢青年会議所はその一例だ。理事長を務める(株)福光屋(石川県金沢市)専務の福光太一郎氏は、創業1625年の造り酒屋を営むなど、長寿企業の会員も多い。金沢青年会議所は